

対象校No.

注4

学校コード F123310106513

注3

設置年度

令和

令和5年度

届出

計画の区分： 研究科の設置

注1

注2

人間環境大学 大学院松山看護学研究科 看護学専攻 (博士後期課程)

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書  
(改正後大学設置基準適用)

学校法人河原学園  
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名

総務人事部

職名・氏名

フチョウ イシダ アツシ  
部長・石田 淳

電話番号

0564-48-7811 (内線: 111)

(夜間)

0564-48-7811 (内線: 111)

e-mail

soumuka@uhe.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、  
該当番号を記載してください。

# 目次

松山看護学研究科

＜看護学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教育研究実施組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	20

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人河原学園

## (2) 大学名

人間環境大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒790-0005

愛媛県松山市花園町3-6

(大学本部 〒444-3505 愛知県岡崎市本宿町上三本松6-2)

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カワハラ セイキ) 河原 成紀 (平成21年6月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(マキヤマ スケトモ) 牧山 助友 (平成28年4月)		
研究科長	(カワノ ヤスコ) 河野 保子 (令和5年4月1日)	(サエキ ユカ) 佐伯 由香 (令和7年4月1日)	(人事異動により 令和7年4月1日付け 任命) (7)
副研究科長	(サナイ マリ) 讃井 真理 (令和5年4月1日)	(ベック ナオコ) 別宮 直子 (令和6年4月1日)	(前任者退職により 令和6年4月1日付け 任命) (6)

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

( )書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
  - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
  - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員		
松山看護学研究科 看護学専攻 博士後期課程 博士（看護学）	保健衛生学関係 （看護学関係）	3年	3人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	9人		

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
  - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
  - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	收容定員 充足率	收容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	3 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	3 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	3 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]		1.11倍	1.11倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	4 ( ) [ ]	( ) [ ]	5 ( ) [ ]	( ) [ ]	1 ( ) [ ]	( ) [ ]	-			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	4 ( ) [ ]	( ) [ ]	5 ( ) [ ]	( ) [ ]	1 ( ) [ ]	( ) [ ]				
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	4 ( ) [ ]	( ) [ ]	5 ( ) [ ]	( ) [ ]	1 ( ) [ ]	( ) [ ]				
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	4 ( ) [ ]	( ) [ ]	5 ( ) [ ]	( ) [ ]	1 ( ) [ ]	( ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	-		-				1.33		1.66		0.33					

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
  - ・（ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・転入学生は記入しないでください。
  - ・[ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
  - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
  - ・「收容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の收容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33收容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の收容定員充足率を記載してください。
  - ・「收容定員充足率（控除後）」には、「收容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「收容定員充足率」を記入してください。なお、「收容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
  - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「收容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」JAC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	4	-	5	-	1	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
2年次			-	-	-	-	-	-	4	-	5	-	
			[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
			( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
3年次					-	-	-	-	-	-	4	-	
					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
					( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
							( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
計							4		9		10		
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和5年度	4人	0人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0人	0人	
令和6年度	9人	0人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0人	0人	
			令和6年度	0人	0人	
令和7年度	10人	0人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0人	0人	
			令和6年度	0人	0人	
			令和7年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<看護学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
(必修科目)	高度看護学研究特論D	1前	2			2						
	小計(1科目)	-	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
共通科目(選択)	人体機能生理学特論D	1通		2		1						
	疼痛制御薬理学特論D	1通		2		1						
	ストレスコーピング特論D	1通		2		2						
	世代継承性看護特論D	1通		2		1						
	実践・改革的地域包括ケアシステム論D	1通		2		3	1					
	小計(5科目)	-	0	10	0	7	1	0	0	0	0	0
専門科目	看護実践開発領域											
	基盤看護学開発特論D	1前		2		3						
	基盤看護学開発特別演習D	1後		2		3						
	リプロダクティブヘルス看護学開発特論D	1前		2		1						
	リプロダクティブヘルス看護学開発特別演習D	1後		2		1						
	小児看護学開発特論D	1前		2		1	1					
	小児看護学開発特別演習D	1後		2		1	1					
	成人看護学開発特論D	1前		2		1						
	成人看護学開発特別演習D	1後		2		1						
	看護実践開発特別研究 I D	1通		2		6	1					
	看護実践開発特別研究 II D	2通		2		6	1					
	看護実践開発特別研究 III D	3通		2		6	1					
	小計(11科目)	-	0	22	0	7	1	0	0	0	0	0
	地域包括ケア領域											
地域包括高齢者看護学特論D	1前		2		2							
地域包括高齢者看護学特別演習D	1後		2		2							
地域包括精神看護学特論D	1前		2		1							
地域包括精神看護学特別演習D	1後		2		1							
地域包括在宅ケア特論D	1前		2		1	1						
地域包括在宅ケア特別演習D	1後		2		1	1						
地域包括ケア特別研究 I D	1通		2		4	1						
地域包括ケア特別研究 II D	2通		2		4	1						
地域包括ケア特別研究 III D	3通		2		4	1						
小計(9科目)	-	0	18	0	4	1	0	0	0	0	0	
合計(26科目)			-	2	50	0	10	2	0	0	0	0

卒業要件及び履修方法

後期課程修了要件  
以下の要件を満たして16単位以上を修得し、かつ、博士論文の審査に合格すること。  
・共通科目(必修)の2単位を修得すること。  
・共通科目(選択)から4単位以上を修得すること。  
・自己の専門領域から特論、特別演習、特別研究I、特別研究II、特別研究IIIを履修し合計10単位を修得すること(2年次以降に履修することも可能)。

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
(必修科目)	高度看護学研究特論D	1前	2			2						
	小計(1科目)	-	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
共通科目(選択)	人体機能生理学特論D	1通		2		2						
	疼痛制御薬理学特論D	1通		2		1						
	ストレスコーピング特論D	1通		2		2						
	世代継承性看護特論D	1通		2		1						
	実践・改革的地域包括ケアシステム論D	1通		2		4						
	小計(5科目)	-	0	10	0	8	0	0	0	0	0	0
専門科目	看護実践開発領域											
	基盤看護学開発特論D	1前		2		2						
	基盤看護学開発特別演習D	1後		2		2						
	リプロダクティブヘルス看護学開発特論D	1前		2		1						
	リプロダクティブヘルス看護学開発特別演習D	1後		2		1						
	小児看護学開発特論D(未開講)	1前		2		2						
	小児看護学開発特別演習D(未開講)	1後		2		2						
	成人看護学開発特論D	1前		2		2						
	成人看護学開発特別演習D	1後		2		2						
	看護実践開発特別研究 I D	1通		2		7						
	看護実践開発特別研究 II D	2通		2		7						
	看護実践開発特別研究 III D(未開講)	3通		2		7						
	小計(11科目)	-	0	22	0	8	0	0	0	0	0	0
	地域包括ケア領域											
地域包括高齢者看護学特論D	1前		2		2							
地域包括高齢者看護学特別演習D	1後		2		2							
地域包括精神看護学特論D	1前		2		1							
地域包括精神看護学特別演習D	1後		2		1							
地域包括在宅ケア特論D(未開講)	1前		2		1	1						
地域包括在宅ケア特別演習D(未開講)	1後		2		1	1						
地域包括ケア特別研究 I D	1通		2		4	1						
地域包括ケア特別研究 II D	2通		2		4	1						
地域包括ケア特別研究 III D	3通		2		4	1						
小計(9科目)	-	0	18	0	4	1	0	0	0	0	0	
合計(26科目)			-	2	50		11	1	0	0	0	0

卒業要件及び履修方法

後期課程修了要件  
以下の要件を満たして16単位以上を修得し、かつ、博士論文の審査に合格すること。  
・共通科目(必修)の2単位を修得すること。  
・共通科目(選択)から4単位以上を修得すること。  
・自己の専門領域から特論、特別演習、特別研究I、特別研究II、特別研究IIIを履修し合計10単位を修得すること(2年次以降に履修することも可能)。

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
(共通科目)	高度看護学研究特論D	1前	2			2					
	小計(1科目)	-	2	0	0	2	0	0	0	0	0
共通科目(選択)	人体機能生理学特論D	1通		2		2					
	疼痛制御薬理学特論D	1通		2		1					
	ストレスコーピング特論D	1通		2		2					
	世代継承性看護特論D	1通		2		1					
	実践・改革的地域包括ケアシステム論D	1通		2		4					
	小計(5科目)	-	0	10	0	8	0	0	0	0	0
専門科目	看護実践開発領域	基盤看護学開発特論D	1前		2		2				
		基盤看護学開発特別演習D	1後		2		2				
		リプロダクティブヘルス看護学開発特論D	1前		2		1				
		リプロダクティブヘルス看護学開発特別演習D	1後		2		1				
		小児看護学開発特論D(未開講)	1前		2		2				
		小児看護学開発特別演習D(未開講)	1後		2		2				
		成人看護学開発特論D	1前		2		2				
		成人看護学開発特別演習D	1後		2		2				
		看護実践開発特別研究ⅠD	1通		2		7				
		看護実践開発特別研究ⅡD	2通		2		7				
		看護実践開発特別研究ⅢD(未開講)	3通		2		7				
	小計(11科目)	-	0	22	0	8	0	0	0	0	0
	地域包括ケア領域	地域包括高齢者看護学特論D	1前		2		2				
		地域包括高齢者看護学特別演習D	1後		2		2				
		地域包括精神看護学特論D	1前		2		1				
地域包括精神看護学特別演習D		1後		2		1					
地域包括在宅ケア特論D(未開講)		1前		2		1	1				
地域包括在宅ケア特別演習D(未開講)		1後		2		1	1				
地域包括ケア特別研究ⅠD		1通		2		4	1				
地域包括ケア特別研究ⅡD		2通		2		4	1				
地域包括ケア特別研究ⅢD(未開講)	3通		2		4	1					
小計(9科目)	-	0	18	0	4	1	0	0	0	0	
合計(26科目)			-	2	50		11	1	0	0	0

卒業要件及び履修方法

後期課程修了要件  
以下の要件を満たして16単位以上を修得し、かつ、博士論文の審査に合格すること。  
・共通科目(必修)の2単位を修得すること。  
・共通科目(選択)から4単位以上を修得すること。  
・自己の専門領域から特論、特別演習、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ、特別研究Ⅲを履修し合計10単位を修得すること(2年次以降に履修することも可能)。

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
(共通科目)	高度看護学研究特論D	1前	2			2					
	小計(1科目)	-	2	0	0	2	0	0	0	0	
共通科目(選択)	人体機能生理学特論D	1通		2		1					
	疼痛制御薬理学特論D	1通		2		1					
	ストレスコーピング特論D	1通		2		2					
	世代継承性看護特論D	1通		2		1					
	実践・改革的地域包括ケアシステム論D	1通		2		3	1				
	小計(5科目)	-	0	10	0	7	1	0	0	0	
専門科目	看護実践開発領域	基盤看護学開発特論D	1前		2		3				
		基盤看護学開発特別演習D	1後		2		3				
		リプロダクティブヘルス看護学開発特論D	1前		2		1				
		リプロダクティブヘルス看護学開発特別演習D	1後		2		1				
		小児看護学開発特論D	1前		2		1	1			
		小児看護学開発特別演習D	1後		2		1	1			
		成人看護学開発特論D	1前		2		1				
		成人看護学開発特別演習D	1後		2		1				
		看護実践開発特別研究ⅠD	1通		2		6	1			
		看護実践開発特別研究ⅡD	2通		2		6	1			
		看護実践開発特別研究ⅢD	3通		2		6	1			
	小計(11科目)	-	0	22	0	7	1	0	0	0	
	地域包括ケア領域	地域包括高齢者看護学特論D	1前		2		2				
		地域包括高齢者看護学特別演習D	1後		2		2				
		地域包括精神看護学特論D	1前		2		1				
地域包括精神看護学特別演習D		1後		2		1					
地域包括在宅ケア特論D		1前		2		1	1				
地域包括在宅ケア特別演習D		1後		2		1	1				
地域包括ケア特別研究ⅠD		1通		2		4	1				
地域包括ケア特別研究ⅡD		2通		2		4	1				
地域包括ケア特別研究ⅢD	3通		2		4	1					
小計(9科目)	-	0	18	0	4	1	0	0	0		
合計(26科目)			-	2	50		10	2	0	0	

卒業要件及び履修方法

後期課程修了要件  
以下の要件を満たして16単位以上を修得し、かつ、博士論文の審査に合格すること。  
・共通科目(必修)の2単位を修得すること。  
・共通科目(選択)から4単位以上を修得すること。  
・自己の専門領域から特論、特別演習、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ、特別研究Ⅲを履修し合計10単位を修得すること(2年次以降に履修することも可能)。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

特に変更なし。

【令和6年度】

・1名准教授から教授への職位変更により、「実践・改革的地域包括ケアシステム論D」「小児看護学開発特論D」「小児看護学開発特別演習D」「看護実践開発特別研究ⅠD」「看護実践開発特別研究ⅡD」「看護実践開発特別研究ⅢD」は准教授の人数が1名減、教授が1名増で変更。  
・令和6年度より着任した佐伯教授が「人体機能生理学特論D」「成人看護学開発特論D」「成人看護学開発特別演習D」を担当することになったため、「教授1」から「教授2」

【令和7年度】

特に変更なし。

- (注) 2(1)-① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。  
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
・変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例:「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例:「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。  
・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。  
・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	25 科目	0 科目	26 科目	1 科目 [ 0 ]	25 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	26 科目 [ 0 ]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{26} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	書式変更による「運動場用地」専用1,144.1㎡、共用11,800.0㎡を校舎敷地を含め、さらにR7.4.1設置の総合環境学部設置に伴う専用農地400㎡を「その他」に追加した。		
	校舎敷地	24,780.90㎡ 23,636.8㎡ 30,051.8㎡	13,118.85㎡ 1,318.9㎡	1,595.40㎡ 1,061.0㎡	39,495.15㎡ 26,551.1㎡ 32,431.7㎡			
	その他	45,619.80㎡ 45,219.8㎡ 38,804.8㎡	0㎡	0㎡	45,619.80㎡ 45,219.8㎡ 38,804.8㎡			
	合 計	70,400.7㎡ 70,000.7㎡	13,118.9㎡	1,595.4㎡ 1,061.0㎡	85,114.95㎡ 84,715.0㎡ 84,180.6㎡			
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	R7.4.1設置の総合環境学部校舎面積を追加した。			
	29,154.45㎡ 25,867.27㎡ 25,163.5㎡  (29,154.45㎡) (25,867.27㎡) (25,163.5㎡)	1,988.02㎡ 3,703.5㎡  (1,988.02㎡) (3,703.5㎡)	5,272.79㎡ 5,456.6㎡  (5,272.79㎡) (5,456.6㎡)	36,415.26㎡ 33,128.08㎡ 34,323.6㎡  (36,415.26㎡) (33,128.08㎡) (34,323.6㎡)				
(3) 講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室				
	15室	10室	8室	12室				
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標本	
		〔うち外国書〕	電子図書	〔うち外国書〕	電子ジャーナル			
	冊	〔うち外国書〕	種	〔うち外国書〕	点	点		
松山看護学研究科	13.828 [19] 13.977 [19] (12,344 [19])	0 [ 0 ] ( 0 [ 0 ])	141 [2] 85 [3] (85 [3])	1 [ 1 ] 0 [ -0 ] ( 0 [ 0 ])	2678点 (2678点)	18点 (18)		
計	13.828 [19] 13.977 [19] (12,344 [19])	0 [ 0 ] ( 0 [ 0 ])	141 [2] 85 [3] (85 [3])	1 [ 1 ] 0 [ -0 ] ( 0 [ 0 ])	2678点 (2678点)	18点 (18)		
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	242千円	242千円	図書購入費	500千円	300千円	100千円
		共同研究費等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	1,500千円	600千円	200千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,150千円	950千円	950千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入 等						

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	人間環境大学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数		収容定員充足率1.15倍以上の学科数	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
人間環境学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成12	-	
人間環境学科	4	-	-	-	学士(人間環境学)	-	-	-	平成12	愛知県岡崎市本宿町上三本松6-2	平成29年度より学生募集停止
心理学科	4	-	-	-	学士(心理学)	-	-	-	平成29	同上	令和4年度より学生募集停止
環境科学科	4	-	-	-	学士(環境科学)	-	-	-	平成29	同上	令和4年度より学生募集停止
心理学部	4	150	-	600	-	1.05			令和4	-	
心理学科	4	100	-	400	学士(心理学)	1.04			令和4	同上	
犯罪心理学科	4	50	-	200	学士(心理学)	1.06			令和4	同上	
環境科学部	4	100	-	400	-	1.09			令和4	-	
フィールド生態学科	4	60	-	240	学士(環境科学)	1.10			令和4	同上	
環境データサイエンス学科	4	40	-	160	学士(環境科学)	1.09			令和4	同上	
看護学部	4	95	-	380	-	1.13			平成27	-	
看護学科	4	95	-	380	学士(看護学)	1.13			平成27	愛知県大府市江端町3-220	
松山看護学部	4	80	-	320	-	0.86			平成29	-	
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	0.86			平成29	愛媛県松山市花園町3-6	
総合心理学部	4	130	-	420	-	0.95			令和4	-	
総合心理学科	4	80	-	320	学士(心理学)	0.96			令和4	愛媛県松山市道後樋又9-12	
総合犯罪心理学科	4	50	-	100	学士(心理学)	0.91			令和6	同上	
総合環境学部	4	100	-	100	-	0.90			令和7	-	
フィールド自然学科	4	60	-	60	学士(環境学)	0.95			令和7	同上	
環境情報学科	4	40	-	40	学士(環境学)	0.83			令和7	同上	
大学全体	-	655	-	2220		0.97					

5 教育研究実施組織の状況

<看護学専攻（博士後期課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和5年度】

【令和6年度】

【令和7年度】

専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
専任	河野 保子 (82) <令和5年4月> 博士(医学)	河野 保子 (82) <令和5年4月> 博士(医学)	河野 保子 (83) <令和5年4月> 博士(医学)	河野 保子 (84) <令和5年4月> 博士(医学)
専任	高度看護学研究特論D 基礎看護学開発特論D 基礎看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	高度看護学研究特論D 基礎看護学開発特論D 基礎看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	世代継承性看護特論D 高度看護学研究特論D 基礎看護学開発特論D 基礎看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	世代継承性看護特論D 高度看護学研究特論D 基礎看護学開発特論D 基礎看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD
専任	本田 和男 (71) <令和5年4月> 博士(医学)	本田 和男 (71) <令和5年4月> 博士(医学)	本田 和男 (72) <令和5年4月> 博士(医学)	本田 和男 (73) <令和5年4月> 博士(医学)
専任	人体機能生理学特論D 成人看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	人体機能生理学特論D 成人看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	人体機能生理学特論D 成人看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	人体機能生理学特論D 成人看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD
専任	森田 克也 (71) <令和5年4月> 博士(薬学)	森田 克也 (71) <令和5年4月> 博士(薬学)		
専任	疼痛制御薬理学特論D 基礎看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	疼痛制御薬理学特論D 基礎看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD		
専任			佐伯 由香 (65) <令和5年4月> 博士(医学)	佐伯 由香 (66) <令和5年4月> 博士(医学)
専任	高度看護学研究特論D 人体機能生理学特論D 疼痛制御薬理学特論D 成人看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	高度看護学研究特論D 人体機能生理学特論D 疼痛制御薬理学特論D 成人看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	高度看護学研究特論D 人体機能生理学特論D 疼痛制御薬理学特論D 成人看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	高度看護学研究特論D 人体機能生理学特論D 疼痛制御薬理学特論D 成人看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD
専任	三並 めぐる (68) <令和5年4月> 博士(学術)	三並 めぐる (68) <令和5年4月> 博士(学術)	三並 めぐる (69) <令和5年4月> 博士(学術)	三並 めぐる (70) <令和5年4月> 博士(学術)
専任	小児看護学開発特論D 小児看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	小児看護学開発特論D 小児看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	小児看護学開発特論D 小児看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	小児看護学開発特論D 小児看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD
専任	高田 律美 (64) <令和5年4月> 博士(医学)	高田 律美 (64) <令和5年4月> 博士(医学)	高田 律美 (65) <令和5年4月> 博士(医学)	高田 律美 (66) <令和5年4月> 博士(医学)
専任	リプロダクティブヘルズ看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	リプロダクティブヘルズ看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	リプロダクティブヘルズ看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	リプロダクティブヘルズ看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD
専任	中島 紀子 (51) <令和5年4月> 博士(医学)	中島 紀子 (51) <令和5年4月> 博士(医学)	中島 紀子 (52) <令和5年4月> 博士(医学)	中島 紀子 (53) <令和5年4月> 博士(医学)
専任	ストレスコーピング特論D 実践・改革的地域包括ケアシステム論D 基礎看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	ストレスコーピング特論D 実践・改革的地域包括ケアシステム論D 基礎看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	ストレスコーピング特論D 実践・改革的地域包括ケアシステム論D 基礎看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	ストレスコーピング特論D 実践・改革的地域包括ケアシステム論D 基礎看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD
専任	羽藤 典子 (46) <令和5年4月> 博士(医学)	羽藤 典子 (46) <令和5年4月> 博士(医学)	羽藤 典子 (47) <令和5年4月> 博士(医学)	羽藤 典子 (48) <令和5年4月> 博士(医学)
専任	実践・改革的地域包括ケアシステム論D 小児看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	実践・改革的地域包括ケアシステム論D 小児看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	実践・改革的地域包括ケアシステム論D 小児看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD	実践・改革的地域包括ケアシステム論D 小児看護学開発特別演習D 看護実践開発特別研究ⅠD 看護実践開発特別研究ⅡD 看護実践開発特別研究ⅢD
専任	宮崎 博子 (74) <令和5年4月> 修士(臨床心理学)	宮崎 博子 (74) <令和5年4月> 修士(臨床心理学)	宮崎 博子 (75) <令和5年4月> 修士(臨床心理学)	宮崎 博子 (76) <令和5年4月> 修士(臨床心理学)
専任	実践・改革的地域包括ケアシステム論D 地域包括在宅ケア特論D 地域包括在宅ケア特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	実践・改革的地域包括ケアシステム論D 地域包括在宅ケア特論D 地域包括在宅ケア特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	実践・改革的地域包括ケアシステム論D 地域包括在宅ケア特論D 地域包括在宅ケア特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	実践・改革的地域包括ケアシステム論D 地域包括在宅ケア特論D 地域包括在宅ケア特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD
専任	赤松 公子 (65) <令和5年4月> 博士(保健学)	赤松 公子 (65) <令和5年4月> 博士(保健学)	赤松 公子 (66) <令和5年4月> 博士(保健学)	赤松 公子 (67) <令和5年4月> 博士(保健学)
専任	実践・改革的地域包括ケアシステム論D 地域包括高齢者看護学特論D 地域包括高齢者看護学特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	実践・改革的地域包括ケアシステム論D 地域包括高齢者看護学特論D 地域包括高齢者看護学特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	実践・改革的地域包括ケアシステム論D 地域包括高齢者看護学特論D 地域包括高齢者看護学特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	実践・改革的地域包括ケアシステム論D 地域包括高齢者看護学特論D 地域包括高齢者看護学特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD
専任	讃井 真理 (58) <令和5年4月> 博士(看護学)	讃井 真理 (58) <令和5年4月> 博士(看護学)		
専任	高度看護学研究特論D 世代継承性看護特論D 地域包括高齢者看護学特論D 地域包括高齢者看護学特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	高度看護学研究特論D 世代継承性看護特論D 地域包括高齢者看護学特論D 地域包括高齢者看護学特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD		
専任			岡 多枝子 (73) <令和6年4月> 博士(社会福祉学)	岡 多枝子 (74) <令和6年4月> 博士(社会福祉学)
専任	地域包括高齢者看護学特論D 地域包括高齢者看護学特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	地域包括高齢者看護学特論D 地域包括高齢者看護学特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	地域包括高齢者看護学特論D 地域包括高齢者看護学特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	地域包括高齢者看護学特論D 地域包括高齢者看護学特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD
専任	別宮 直子 (48) <令和5年4月> 博士(医学)	別宮 直子 (48) <令和5年4月> 博士(医学)	別宮 直子 (49) <令和5年4月> 博士(医学)	別宮 直子 (50) <令和5年4月> 博士(医学)
専任	ストレスコーピング特論D 地域包括精神看護学特論D 地域包括精神看護学特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	ストレスコーピング特論D 地域包括精神看護学特論D 地域包括精神看護学特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	ストレスコーピング特論D 地域包括精神看護学特論D 地域包括精神看護学特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	ストレスコーピング特論D 地域包括精神看護学特論D 地域包括精神看護学特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD
専任	田中 正子 (72) <令和5年4月> 博士(看護学)	田中 正子 (72) <令和5年4月> 博士(看護学)	田中 正子 (73) <令和5年4月> 博士(看護学)	田中 正子 (74) <令和5年4月> 博士(看護学)
専任	地域包括在宅ケア特論D 地域包括在宅ケア特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	地域包括在宅ケア特論D 地域包括在宅ケア特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	地域包括在宅ケア特論D 地域包括在宅ケア特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD	地域包括在宅ケア特論D 地域包括在宅ケア特別演習D 地域包括在宅ケア特別研究ⅠD 地域包括在宅ケア特別研究ⅡD 地域包括在宅ケア特別研究ⅢD

(注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
- なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- 各欄の作成方法は「大学の設置等に関する届出書類作成の手引」の「教員名簿」を参照してください。
- 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員名(基礎教員(大学の研究科又は研究科の専攻の場合)は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入していただく。各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字で記入してください。
- 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」)の順に記入してください。
- 改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。(大学院、高等専門学校は除く)
- 教員がサバカル等で不在の間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
- 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- 指定規則の改正により、新旧がキリムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のキリム(新がキリム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のキリム(旧がキリム)の授業科目名を記入してください。

(1) -②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

特になし

【令和6年度】

- ・令和6年4月1日佐伯由香教授就任。教員審査省略。
- ・令和6年4月1日岡多枝子教授就任。教員審査省略。

【令和7年度】

特になし

- (注)・変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。
  - ・ **原則としてA C教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。**  
なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります）
  - ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。  
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6 名	4 名	6 名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
10	2	0	0	12	0	11	1	0	0	12	0
(10)	(2)	0	0	(12)	0						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
7	7	5	0			7	7	5	0		
(7)	(7)	(5)	0			(7)	(7)	(5)	0		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
11	1	0	0	12	0	11	1	0	0	12	0
[ 1 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
7	7	5	0			7	7	5	0		
[0]	[0]	[ 0 ]	[ 0 ]			[0]	[0]	[ 0 ]	[ 0 ]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、**認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、  
 [ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、  
 [ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	9 名	9 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{12} = \boxed{100} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{9}{12} = \boxed{75} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹(専任)教員辞任等の理由

(3)-① 基幹(専任)教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由
		該当なし					
合計(D)					後任補充状況の集計(E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹(専任)教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3)-②基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」  
 ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」  
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
4	教授	森田 克也	R6.3	必修	0		教員の自己都合により令和6年3月31日付退職(令和6年度)
				選択	6	①	
				自由	0		
8	教授	讃井 真理	R6.3	必修	1	①	教員の自己都合により令和6年3月31日付退職(令和6年度)
				選択	6	①	
				自由	0		
合計(F)					後任補充状況の集計(G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)
2	人	必修	1	科目	必修	1	科目
		選択	12	科目	選択	12	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	13	科目	計	13	科目

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹(専任)教員について、記入してください。

- (学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」  
 ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」  
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-③ 上記(3)-①・(3)-②の合計

合計(D)+(F)					後任補充状況の集計(E)+(G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)
2	人	必修	1	科目	必修	1	科目
		選択	12	科目	選択	12	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	13	科目	計	13	科目

(3)-④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{2}{12} = 16.66\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)-⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹(専任)教員等の状況

0人

(注)・(3)-①、(3)-②で赤字で記載した基幹(専任)教員数の合計数を記載してください。

・令和7年度開設の学科等の場合、(D)+(F)と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注)・定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
- |   |
|---|
| ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」              |
| ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」 |
| ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」          |

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注)・上記(3)の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時  (令和4年)	該当なし		
設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)	<p>・完成年度前に定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程教員組織編制の将来構想についての趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(令和5年12月13日付文書)(松山看護学研究科看護学専(D))</p>	<p>・令和5年4月から大学院博士前期課程を発足させ、現在まで申請内容を踏まえた教育・研究展開を確実に実施している。</p> <p>・教員組織編成において、定年規定を超える専任教員の構成比率が高い(58.33%)ことから、具体的な将来構想を下記に示す。 【教員組織編成の将来構想】 1.令和8年度以降の教員編成 ①定年規程に沿って70歳以上の教員は退職とする。 6名(河野保子教授、森田克也教授、本田和男教授、三並めぐる教授、宮崎博子教授、田中正子准教授) ②定年規程に限らず人間環境大学特別任用教員規程を適用して、70歳未満の教員は任用する。 2名(高田律美教授、赤松公子教授) ③6名の退職者の後任として、65歳未満(場合によっては特別任用教員規程の適用)で博士の学位を有し、かつ研究業績の顕著な教員を学部教員の中から、あるいは学部以外の者を公募にて採用する予定である。 2.令和8年度以降の定年規定を超える専任教員の割合は12名中2名(16.66%)程度に低減する。(5)</p> <p>【AC】 指摘事項 (改善)</p>	履行中

<p>設置計画履行状況 調査結果 (令和6年度)</p>	<p>・完成年度前に定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程教員組織編制の将来構想についての趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(令和5年12月13日付文書)(松山看護学研究科看護学専(D))</p>	<p>【AC】 指摘事項 (改善)</p>	<p>・令和5年4月の大学院開設から現在まで、申請内容を踏まえた教育研究展開を確実に実践している。令和5年度末において、2名の教授(森田克也、讃井真理)が退職し、その後任として2名の教授(佐伯由香、岡多枝子)を外部から採用し、学生に対する教育研究水準の維持・向上を図っている。</p> <p>1.令和6年度教員組織の変更 佐伯由香教授…看護実践開発領域を担当 岡多枝子教授…地域包括ケア領域を担当</p> <p>2.羽藤准教授を教授昇任</p> <p>3.令和6年度の副研究科長の変更 別宮直子教授…讃井真理教授から変更</p> <p>4.教員組織編制において退職年齢を超える専任教員の割合(58.33%)が高いことから、具体的な将来構想を下記に示す。 【教員組織編制の将来構想】</p> <p>1.令和8年度以降の教員編成</p> <p>①定年規程に沿って70歳以上の教員は退職とする。 6名(河野保子教授、本田和男教授、三並めぐる教授、宮崎博子教授、岡多枝子教授、田中正子准教授)</p> <p>②人間環境大学特別任用教員規程を適用して、70歳未満の教員は任用する。 3名(佐伯由香教授、高田律美教授、赤松公子教授)</p> <p>③6名の退職者の後任として、65歳未満(場合によっては特別任用教員規程の適用)で、博士の学位を有し、かつ研究業績の顕著な教員を学部教員の中から、あるいは学部以外の者を公募にて採用する。</p> <p>2.令和8年度以降の退職年齢を超える専任教員の割合は12名中3名(25%)に低減される。(6)</p>	<p>履行中</p>
--------------------------------------	--	-------------------------------	---	------------

<p>設置計画履行状況調査結果 (令和7年度)</p>	<p>・完成年度前に定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程教員組織編制の将来構想についての趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(令和5年12月13日付文書)(松山看護学研究科看護学専(D))</p>	<p>【AC】 指摘事項 (改善)</p>	<p>・令和5年4月の大学院開設から現在まで、申請内容を踏まえた教育研究展開を確実に実践している。</p> <p>1.令和7年度教員組織の変更 ・研究科長の変更 佐伯由香教授…河野保子教授から変更</p> <p>2.教員組織編制において退職年齢を超える専任教員の割合(75%)が高いことから、具体的な将来構想を下記に示す。</p> <p>【教員組織編制の将来構想】</p> <p>1.令和8年度以降の教員編成</p> <p>①定年規程に沿って70歳以上の教員は退職とする。</p> <p>6名(河野保子教授、本田和男教授、三並めぐる教授、宮崎博子教授、岡多枝子教授、田中正子准教授)</p> <p>②人間環境大学特別任用教員規程を適用して、70歳未満の教員は任用する。</p> <p>3名(佐伯由香教授、高田律美教授、赤松公子教授)</p> <p>③6名の退職者の後任として、65歳未満(場合によっては特別任用教員規程の適用)で、博士の学位を有し、かつ研究業績の顕著な教員を学部教員の中から、あるいは学部以外の者を公募にて採用する。</p> <p>2.令和8年度以降の退職年齢を超える専任教員の割合は12名中3名(25%)に低減される。(7)</p>	<p>履行中</p>
---------------------------------	--	-------------------------------	---	------------

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

**【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】**

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

**【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】**

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)(7)」と記載してください。

**【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <看護学専攻（博士後期課程）>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	変更なし

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

##### ① 実施体制

###### a 委員会の設置状況

平成27年6月に全学的な組織として、特に教育内容、教育方法等の改善を推進することにより、本学の理念及び人材育成目標にふさわしい教育機能の質的向上を図る目的として、FD委員会を設置した。  
さらに平成28年8月より、FD・SD委員会として委員会名を改正し、大学設置基準の改正に対応した運営を行っている。

###### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

委員全員、全会において欠席は無い。  
令和6年5月29日web会議

###### c 委員会の審議事項等

令和6年度各キャンパスの活動報告と今後の活動方針の確認およびFD・SD研修会の実施

##### ② 実施状況

###### a 実施内容

###### (1) 授業アンケート結果による集計分析

###### (2) FD・SD研修会実施

- ①（全学）改正障害者差別解消法の施行における合理的配慮
- ②（岡崎キャンパス）今後の公認心理師養成のあり方について
- ③（大府キャンパス）発達障害およびその傾向のある看護学生への実習指導
- ④（松山キャンパス）授業とAIの幸福な関係を考える（第1回）
- ⑤（松山キャンパス）授業とAIの幸福な関係を考える（第2回）
- ⑥（松山および松山道後キャンパス）これからの「教職協働」
- ⑦（松山および松山道後キャンパス）次世代リーダー養成ゼミナール
- ⑧（松山および松山道後キャンパス）大学人・社会人としての基礎力養成プログラム（新任職員）
- ⑨（SPOD）「C o n n e c t i o n ～これからの学びを考える～」
- ⑩（SPOD）教務事務担当者講習会（初級編）

###### b 実施方法

(1) 授業アンケート結果による集計分析：各領域で項目ごとに詳細な分析を行う。その結果、平成29年度からは得点が低い教員には改善計画書の提出を求め、得点が高い教員に顕彰を行っている。

(2) FD・SD研修会実施：研修会、講演会の実施、学生支援に関する内容、法令の改正等、最新の情報に目を向けて講師を選定した。

###### c 開催状況（教員の参加状況含む）

(1) 授業アンケート結果による集計分析：FD・SD委員会、教授会で総括

(2) FD・SD研修会実施開催状況（参加人数等）

- ①岡崎キャンパス(教員40, 職員32)、大府キャンパス(教員39, 職員10, その他1)、松山キャンパス(教員18, 職員7, その他1)、道後キャンパス(教員16, 職員10)
- ②教員8
- ③大府キャンパス教職員全員
- ④教職員35

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研究会や授業研究の成果を踏まえ、指導方法の工夫やICTの活用を進めることで、学生理解度や主体的な学びを高める授業改善に取り組んでいます。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施している。実施時期は5月、7月。また後期の授業評価アンケートをシラバスアンケートと位置付けており、11月、1月に行い年4回実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

科目毎のアンケート結果を大学ホームページにすべて公開している。また、科目ごとのアンケート評価および自由記述に対するコメントを全教員に求め、学生へのフィードバックを行っている。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

全学的な組織として、自己点検・評価委員会を設置している。  
 本学では建学の精神に則り、基本理念及び目的を「人間環境に関する該博な知識と深い理解力を備え、すぐれた見識をもって人類と国家社会に貢献できる有為な人材の育成」としている。これらを具現化するとともに、既存の学部・学科で取り組んできた学問領域を拡充・進化させること等を目的として、平成27年4月に看護学部看護学科を設置、平成29年4月には人間環境学部を改組し心理学科および環境科学科の2学科制とするとともに松山看護学部看護学科を設置し、既存の大学院2研究科を加え、計3学部4学科2研究科の構成とした。令和4年4月には人間環境学部を改組、心理学部(心理学科および犯罪心理学科)と環境科学部(フィールド生態学科および環境データサイエンス学科)の2学部4学科制とするとともに、新たに総合心理学部を設置し、計5学部7学科2研究科の構成となった。また、令和5年4月には大学院松山看護学研究科を新たに設置し、5学部7学科3研究科の構成となった。さらに令和6年4月には総合心理学部に総合犯罪心理学科を新たに設置、5学部8学科3研究科の構成となった。さらに令和7年4月には総合環境学部(フィールド自然学科および環境情報学科)を設置し6学部10学科3研究科となった。  
 本自己点検・評価委員会は建学の精神の趣旨に沿っているかの観点から学部・学科・大学院間で相互点検し、情報を共有する場としている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・令和7年3月に令和6年度分を公表

b 公表方法

- ・各年度の自己点検・評価報告書は大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和5年3月14日付で、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている旨の認定を受けた。

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・ 無 ]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ） ]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、  
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。